

コロナ禍の中小企業における 労働時間の状況と経営者のストレス等について

～「実労働時間」は、従業員でより短時間化が進む
経営者の78%が「コロナ禍でストレスが増加」

厚生労働省の統計によると、企業における総実労働時間（所定内労働時間と所定外労働時間の合計）は、働き方改革への対応などもあり、全体として減少傾向にある。ただ、今年に入り、新型コロナウイルス感染拡大が企業経営に大きな影響を及ぼしており、中小企業の労働環境にも変化がみられる。そこで、この1年程度における従業員と経営者の実労働時間の状況等についてアンケート調査で探ってみた。

- 調査時点 : 2020年11月上旬
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400社
- 有効回答数 : 1,303社
- 有効回答率 : 93.1%

（単位:社、人）

区分	業種	業種別						計	構成比
		製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業		
規模別	5人未満	134	79	77	78	12	134	514社	39.4%
	5～19人	230	75	42	126	45	68	586	45.0
	20～29人	75	15	3	20	14	19	146	11.2
	50人以上	21	6	3	2	15	10	57	4.4
年齢別	39歳以下	9	7	23	17	2	33	91人	7.0
	40歳代	104	41	33	77	18	70	343	26.3
	50歳代	152	52	29	84	32	60	409	31.4
	60歳代	123	42	24	38	24	51	302	23.2
	70歳以上	72	33	16	10	10	17	158	12.1
全体		460	175	125	226	86	231	1,303	100.0%
構成比		35.3%	13.4%	9.6%	17.4%	6.6%	17.7%	100.0%	

（注）小売業に「飲食店」、サービス業に「不動産業」を含む。

(要旨)

1. 従業員の状況

(1) 従業員の実労働時間

実労働時間が「長くなった」企業 (3.8%) はごくわずかであり、逆に「短くなった」企業 (39.2%) がおよそ4割と多い。従業員の実労働時間は、全体として短くなる傾向が認められる。

(2) 実労働時間が長くなった理由

「業績向上に対応するため」(67.3%) が圧倒的に多く、6割を超えた。

(3) 実労働時間が短くなった理由

「仕事量の減少」(68.9%) がおよそ7割で最も多い。次いで、「営業・操業時間の短縮」(59.4%) がおよそ6割で続いており、コロナ禍の影響が色濃く出る結果となった。また、「時間管理の徹底」(29.3%) は3割程度あるが、「労働条件の改善」(5.7%) は少数である。

2. 経営者の状況

(1) 経営者の実労働時間

実労働時間が「長くなった」経営者 (10.8%) が約1割であるのに対し、「短くなった」(22.9%) 経営者は2割を超え、多くなっている。前述の従業員と比べると、「長くなった」割合が高く、「短くなった」割合が低くなっており、全体として従業員ほど実労働時間の短時間化は進んでいない。

(2) 経営者のストレス状況

「非常に増えた」とする経営者 (27.0%) は3割近くとなった。これに「少し増えた」(51.0%) を加えた、「増加」したとする経営者は78.0%にのぼる。新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの中小企業経営者が大きなストレスを抱えている現状が明らかになった。

(3) 経営者の仕事観

「苦勞を感じることは少ない」(7.7%) とする経営者は1割に満たない。これに対し、「苦勞は多いが、やり甲斐がある」(77.2%) とする経営者が7割を超え、圧倒的に多くなった。また、「苦勞が多く、やり甲斐を感じにくい」(15.1%) とする経営者も一定数みられる。

1. 従業員の状況

(1) 従業員の実労働時間

すべての企業に対し、この1年程度における従業員の実労働時間の状況について聞いた結果が第1表-1である。

全体で見ると、実労働時間が「①長くなった」企業（3.8%）はごくわずかであり、逆に「③短くなった」企業（39.2%）がおおよそ4割と多い。

「③短くなった」とする割合から「①長くなった」とする割合を差し引いた値（以下、便宜上『短時間化傾向値』という）は35.4ポイントで、従業員の実労働時間は全体として短くなる傾向が認められる。

業種別で見ると、「①長くなった」とする割合は、全業種で5%未満と低い。一方、「③短くなった」とする割合は、5割を超えた運輸業（52.3%）と製造業（50.2%）と、2割台の建設業（25.2%）とサービス業（26.0%）とで大きな差異がみられる。

『短時間化傾向値』で見ても全業種でプラスとなっているが、とくに運輸業（47.6ポイント）と製造業（46.7ポイント）で高く、実労働時間の短くなる傾向が強い。

従業員規模別で見ると、すべての規模で『短時間化傾向値』がプラスとなり、実労働時間が短くなっているが、とくに20人以上の層（48.7%、42.2%）で4割を超え、顕著である。

第1表-1 従業員の実労働時間

区分		項目				(%)		(ポイント)
		①長くなった	②変わらない	③短くなった	計	短時間化傾向値 ③-①		
業 種 別	製 造 業	3.5	46.3	50.2	100.0	46.7		
	卸 売 業	3.4	56.0	40.6	100.0	37.2		
	小 売 業	4.8	57.6	37.6	100.0	32.8		
	建 設 業	4.0	70.8	25.2	100.0	21.2		
	運 輸 業	4.7	43.0	52.3	100.0	47.6		
	サ-ビス業	3.5	70.5	26.0	100.0	22.5		
規 模 別	5人未満	3.5	65.8	30.7	100.0	27.2		
	5~19人	4.3	52.7	43.0	100.0	38.7		
	20~49人	2.0	47.3	50.7	100.0	48.7		
	50人以上	5.2	47.4	47.4	100.0	42.2		
全 体		3.8	57.0	39.2	100.0	35.4		

(2) 実労働時間が長くなった理由

前項1.(1)で、従業員の実労働時間が「長くなった」と答えた企業(全企業の3.8%、49社)に対し、その理由を複数回答で聞いた結果が第1表-2である。

全体で見ると、「①受注・販売の増加等、業績向上に対応するため」(67.3%)が圧倒的に多く、6割を超えた。以下、「②人員削減に伴い、一人当たりの仕事量が増加したため」(28.6%)と、「③コロナ禍による営業不振等、業績悪化を補完するため」(24.5%)は2割台となった。

第1表-2 実労働時間が長くなった理由 (複数回答、%)

区分		項目	実数 (人)	①業績向上に 対応	②人員削減で 仕事量が増加	③業績悪化を 補完
業 種 別	製 造 業		16	62.5	43.8	18.8
	卸 売 業		6	83.3	33.3	16.7
	小 売 業		6	50.0	16.7	50.0
	建 設 業		9	55.6	22.2	33.3
	運 輸 業		4	75.0	0	50.0
	サービス業		8	87.5	25.0	0
規 模 別	5人未満		18	61.1	11.1	27.8
	5~19人		25	72.0	40.0	24.0
	20~49人		3	33.3	33.3	33.3
	50人以上		3	100.0	33.3	0
全 体			49	67.3	28.6	24.5

(3) 実労働時間が短くなった理由

前項1.(1)で、従業員の実労働時間が「短くなった」と答えた企業(全企業の39.2%、508社)に対し、その理由を複数回答で聞いた結果が第1表-3である。

全体で見ると、「①受注・販売の低迷等で仕事量が減少したため」(68.9%)がおおよそ7割で最も多い。次いで、「②コロナ対応で営業時間や作業時間自体を短縮しているため」(59.4%)がおおよそ6割で続いており、コロナ禍の影響が色濃く出る結果となった。また、「③残業の削減など時間管理を徹底している」(29.3%)は3割程度あるが、「④所定内労働時間の短縮や休日の増加など労働条件を改善した」(5.7%)というものは少数である。

業種別で見ると、運輸業(79.5%)、製造業(74.9%)、卸売業(74.3%)、建設業(73.2%)で「①仕事量の減少」の割合が最も高く、小売業(76.6%)とサービス業(60.0%)では「②営業・作業時間の短縮」の割合が最も高くなっている。

第1表-3 実労働時間が短くなった理由 (複数回答、%)

区分		項目 実数 (人)	①仕事量の 減少	②営業・作業 時間の短縮	③時間管理の 徹底	④労働条件の 改善
業 種 別	製 造 業	231	① 74.9	59.3	28.1	6.9
	卸 売 業	70	① 74.3	58.6	37.1	4.3
	小 売 業	47	34.0	① 76.6	21.3	2.1
	建 設 業	56	① 73.2	53.6	23.2	5.4
	運 輸 業	44	① 79.5	50.0	31.8	11.4
	サービス業	60	55.0	① 60.0	35.0	1.7
規 模 別	5人未満	157	① 68.2	54.8	18.5	4.5
	5~19人	251	① 69.3	60.2	31.9	5.2
	20~49人	73	① 67.1	61.6	41.1	9.6
	50人以上	27	① 74.1	① 74.1	37.0	7.4
全 体		508	68.9	59.4	29.3	5.7

(注) 表中の「①」は各区分の最高値。

2. 経営者の状況

(1) 経営者の実労働時間

すべての経営者に対し、この1年程度における経営者の実労働時間の状況について聞いた結果が第2表-1である。

全体でみると、実労働時間が「①長くなった」経営者（10.8%）が約1割であるのに対し、「③短くなった」経営者（22.9%）は2割を超え、多くなっている。

『短時間化傾向値』は12.1ポイントで、経営者の実労働時間も全体として短くなる傾向がみられる。ただ、前述の従業員と比べると、「長くなった」割合が高く、「短くなった」割合が低くなっており、全体として従業員（35.4ポイント）の3分の1程度にとどまり、従業員ほど労働時間の短時間化は進んでいない。

新型コロナウイルス感染症の影響で、従業員には仕事を早く切り上げさせながらも、自らは居残り仕事をする経営者の姿が垣間見える。

業種別でみると、『短時間化傾向値』はすべての業種でプラスとなり、全業種で経営者の実労働時間は短くなる傾向がみられるが、最も高い製造業（19.4ポイント）から、最も低い運輸業（1.2ポイント）まで差異は大きい。

経営者の年齢別でみると、すべての年代で『短時間化傾向値』はプラスとなっているが、「①長くなった」割合は低い年代ほど高くなる傾向がみられ、39歳以下（18.7%）で2割近くとなっている。

第2表-1 経営者の実労働時間

区分		項目	(%)				(ポイント)
			①長くなった	②変わらない	③短くなった	計	短時間化傾向値 ③-①
業 種 別	製 造 業		10.4	59.8	29.8	100.0	19.4
	卸 売 業		7.4	68.6	24.0	100.0	16.6
	小 売 業		16.0	56.8	27.2	100.0	11.2
	建 設 業		8.9	75.2	15.9	100.0	7.0
	運 輸 業		15.1	68.6	16.3	100.0	1.2
	サービ ス業		11.7	73.2	15.1	100.0	3.4
年 齢 別	39歳以下		18.7	60.4	20.9	100.0	2.2
	40歳代		11.6	66.5	21.9	100.0	10.3
	50歳代		11.5	67.2	21.3	100.0	9.8
	60歳代		8.6	65.9	25.5	100.0	16.9
	70歳以上		7.0	67.7	25.3	100.0	18.3
全 体			10.8	66.3	22.9	100.0	12.1

(2) 経営者のストレス状況

現在の経営者のストレス状況はコロナ禍以前と比べてどうか、すべての経営者に聞いた結果が第2表-2である。

全体でみると、「①非常に増えた」とする経営者（27.0%）は3割近くとなった。これに「②少し増えた」（51.0%）を加えた、「増加（①+②）」したとする経営者は78.0%にのぼる。さらに、「③今後増えそう（強まりそう）」とする経営者も13.5%ある。また、「④以前と変わらない」は8.5%に過ぎない。

新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの中小企業経営者が大きなストレスを抱えている現状が明らかになった。コロナ禍が長期化している今、コロナストレスの緩和に向けた対応が望まれる。

業種別でみると、「①非常に増えた」とする割合は、小売業（38.4%）と製造業（30.2%）で3割を超えた。また、「増加（①+②）」した割合は運輸業（88.4%）、製造業（80.8%）、卸売業（80.6%）で8割を超えるなど、全業種で高くなっている。

経営者の年齢別でみると、すべての年代で「増加（①+②）」した割合が7割を超えて圧倒的に高く、年代による差異は小さい。

第2表-2 経営者のストレス状況

区分		項目	①非常に増えた	②少し増えた	③今後増えそう	④変わらない	計	増加①+②
業種別	製造業		30.2	50.6	13.3	5.9	100.0	80.8
	卸売業		26.3	54.3	13.1	6.3	100.0	80.6
	小売業		38.4	38.4	12.0	11.2	100.0	76.8
	建設業		18.1	51.3	18.1	12.5	100.0	69.4
	運輸業		27.9	60.5	8.1	3.5	100.0	88.4
	サービス業		23.4	51.9	12.6	12.1	100.0	75.3
年齢別	39歳以下		26.4	53.8	7.7	12.1	100.0	80.2
	40歳代		24.5	51.0	12.8	11.7	100.0	75.5
	50歳代		26.9	53.8	15.6	3.7	100.0	80.7
	60歳代		30.5	45.7	14.2	9.6	100.0	76.2
	70歳以上		26.6	51.9	11.4	10.1	100.0	78.5
全体			27.0	51.0	13.5	8.5	100.0	78.0

(3) 経営者の仕事観

経営者が自らの仕事についてどのように感じているか、その仕事観についてすべての経営者に聞いた結果が第2表-3である。

全体でみると、「①もとより業況は比較的順調であり、苦労を感じることは少ない」(7.7%)とする経営者は1割に満たない。これに対し、「②苦労は多いがそれなりに成果につながり、やり甲斐がある」(77.2%)とする経営者が7割を超え、圧倒的に多くなった。また、「③苦労が多い割には成果につながらず、やり甲斐を感じにくい」(15.1%)とする経営者も一定数みられる。

このように、コロナ禍という厳しい経営環境下においても、前項のとおり多くの経営者はストレスを抱えながらも、仕事にやり甲斐を感じている経営者が圧倒的に多く、奮闘ぶりがうかがわれる。しかし、経営者の6人に1人は、そういった努力が成果に結びつかないため、やり甲斐を感じられなくなってきている。

業種別でみると、すべての業種で「②苦労は多いが、やり甲斐がある」とする割合が最も高い。逆に、「③やり甲斐を感じにくい」とする割合は小売業(20.0%)で2割に達しており、製造業(18.3%)や卸売業(18.3%)でも2割近くとなっている。

経営者の年齢別でみると、すべての年代で「②苦労は多いが、やり甲斐がある」とする割合が圧倒的に高いなか、39歳以下(83.5%)で唯一8割を超えた。

第2表-3 経営者の仕事観 (％)

区分		項目	①苦労を感じることは少ない	②苦労は多いがやり甲斐がある	③やり甲斐を感じにくい	計
業種別	製造業		6.5	75.2	18.3	100.0
	卸売業		5.1	76.6	18.3	100.0
	小売業		6.4	73.6	20.0	100.0
	建設業		10.2	81.8	8.0	100.0
	運輸業		2.3	81.4	16.3	100.0
	サービス業		12.1	77.5	10.4	100.0
年齢別	39歳以下		7.7	83.5	8.8	100.0
	40歳代		9.3	76.4	14.3	100.0
	50歳代		7.6	76.3	16.1	100.0
	60歳代		5.9	78.5	15.6	100.0
	70歳以上		7.6	75.3	17.1	100.0
全体			7.7	77.2	15.1	100.0

以上